

海外経済情勢

概観

米国経済は3月以降かなり順調な上昇傾向を続けている。とくに生産活動をみると、鉄鋼の減産にもかかわらず自動車をはじめ旺盛な消費にささえられ5月の生産指数は118と引き続き1ポイントの上昇を示した。長らく出遅れていた建築活動もこのところかなり順調な伸びを示している。しかし一方では耐久財受注や在庫投資面更には企業利潤などの面でようやく頭打ちないし減退傾向がうかがわれる。とくに問題なのは肝腎の設備投資が期待ほどの伸びをみせないことで、この点が景況全体が力強い上昇を欠く最大の要因となっている。したがってケネディ政府としては新規設備に対する減税と銷却年限の短縮のための法案の成立を急いでおり、またこのほど大統領は明年1月から個人および法人所得税引下げの意向を明らかにするとともに、赤字財政も一概に非難さるべきではない旨強調している。このような微妙な景気情勢のおりから、ニューヨーク株式は5月28日34ドル95セント(終値576ドル93セント)と1929年10月28日(38ドル33セントの暴落)以来の大暴落を演じ市場を恐怖に陥れた。株価はその後一時もどしたが引き続き弱含み波乱商状に推移している。今回の暴落は、1954～57年の高度成長期以来、いわゆる成長株ブームに乗って上げ過ぎた株価が根本的に見直された結果であるが、これが今後の景気動向に相当な影響を与えることは避けられぬものとみられる。

米国の株価暴落を映じて欧州各国の株式市場もほぼ同程度の暴落を演じており、ここに世界的な株価暴騰時期は終わったとの観測も生じている。

以上のごとく国内景気見通しが必ずしも楽観を許さない情勢にあるうえ、最近の株価下落の影響もあってドル・ポンド為替の軟化が続いており、また金鉱株の独歩高やロンドン金相場の硬化などから一部にドル不安再燃の気配もあるため、ますます国際収支改善に対する要請が強まっている。これに関連して、さる5月17、18両日ローマで開かれた全米銀行大会において、シロン財務長官が米国市場における外国債発行の縮減を要望し、ローザ財務次官が米国金融当局が恒常的に外国通貨を保有することにより米国からの金流出を阻止するとの意図を表明して注目された。とくにローザ次官の言明についてはその構想の全容がつまびらかでないが、その目的が国際決済通貨の多様化による国際流動性の増加よりはむしろキー・カレンシーとしての米ドルの地位確保のため金の流出を防止する点におかれているのは、今後の国際流動性問題に対する米国の考え方を示唆するものとして興味深い。

欧州経済は概して昨秋来の調整テンポを速めているが、国により多少区々な動きをみせている。英国はさらに引締めを緩和しおおむね昨年7月の緊急対策実施前の状態にもどしたが、これは一面国内景気の上昇が芳しくない情勢を反映するものともみられる。

EEC諸国では、フランス、イタリアが生産活動も上向きでブームが続いているがしだいに消費景気の傾向にあり、西ドイツ、オランダでは極度の労働力不足から停滞様相を深めている。とくに最近各国とも激しい賃上げ攻勢からストの続発が目立っており、賃金・労働対策の困難さを露呈している。

英国のEEC加盟交渉については、西欧同盟が明年1月1日を目途とする加盟交渉の促進を全会

一致で決議しており、5月末のブラッセル会議ではカナダ、豪州、ニュージーランドからの工業製品の輸入に対する英連邦特惠関税の廃止につき合意が成立したが、最大の問題である温帯産農産品についてはなお見通し困難である。

他方モスクワにおいて6月上旬ソ連および東欧諸国の経済相互援助会議(CMEA、俗称コメコン)が開かれ、東欧経済圏の体制整備と並んで資本主義国との貿易の発展および無差別な世界貿易機関の設置が提唱された。これはEECなどの対外差別待遇に対するアジア・アフリカ諸国の危惧を考慮し、あわせて最近のEECのこれら諸国への経済的進出の気運をけん制したものとみられる。なおコメコン加盟国のアルバニアが政治的理由から出席せず、代わってモンゴルがアジア諸国ではじめて正式の加盟国となったが、これはコメコンが現在の東欧中心のものから全共産主義諸国を包含するより広いものに拡大する方向を示すものとして注目されよう。

一方東南ア諸国の経済は、引き続き1次商品市況の低迷を主因とする輸出の伸び悩みおよび経済開発あるいは民生安定のための輸入需要の増大からこて当分改善は期待されそうにない。このため各国とも外貨準備の悪化傾向を強めており、とくに悪化の著しいフィリピン、インドネシアなどではすでに実質的な為替切下げと金融引締めあるいはドラスチックな輸入制限を実施しており、インドでも輸入制限を強化している。

ドル防衛策の新展開

—ローマにおけるシロン、ローザ両氏の
演説とその意義—

米国のシロン財務長官およびローザ財務次官はさる5月17、18の両日、ローマで開催された米国銀行協会(American Bankers Association)第9回年次総会の席上において、西欧主要国および国際機関の代表者を前に演説を行なったが、この演説は米国のドル防衛と、金・ドルを基盤とする現行

国際通貨体制の維持について、米国の今後とるべき新しい方向を暗示するものとして、かなり注目すべきものを含んでいる。なお米国銀行協会の年次総会は、1959年(ロンドンにて開催)を除いては毎年米国内で行なわれたが、今回はとくに西欧と米国を中心とする国際金融問題全般について協議するために、各国の金融当局者を招待してローマで開催されたものである。出席者は米国側からシロン、ローザ両氏のほか、マーチン連邦準備制度理事会会長、ヘラー大統領経済諮問委員長、その他主要商業銀行の代表者約50名、西欧側からクローマー英蘭銀行総裁、ブレッシング・ブンドスバンク総裁、カルヴェ・フランス銀行副総裁、ホルトロップ・オランダ銀行総裁その他各国中央銀行首脳、IMFからヤコブソン専務理事などが含まれ、国際金融問題についての巨頭会談として注目されていたものである。

ローザ演説の要旨

ドルが国際通貨としての役割を十分に果たすためには、正当な金融目的(legitimate monetary purpose)のためにはドルが常に、固定レートで金と兌換できる体制になくてもならないが、米国はこれを保障するために、各国の金融当局と協力して、金の必要以上の分散を防止する必要がある。昨年3月来の米国の外国為替市場介入とそのための外貨保有(現在150百万ドル)は、ドル相場的大幅変動を防止してドル不安の発生を防ぎ、米国からの金流出をできるだけ抑制しようとする措置であった(これについては本誌本年2、3月号参照)。しかしかかる操作はその性質上、一時の時をかせぐだけのものであり、したがって米国が適切な国内政策によって、まず自国の国際収支の均衡をはかることが、ドルの威信を守るための大前提であることはいうまでもない。

しかし米国からの必要以上の金の分散を防ぐためには、これだけでは決して十分ではない。第1に米国以外の2国間の取引によって、ドルが金保有性向の低い国から高い国に移動した場合には、米国の国際収支がたとえ均衡していたとしても、